

平成26年度予算見積調書

課室名 水道管理課
 担当名 水運用・省エネ担当
 内線 7081

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
19	水道用水供給事業（水総合管理システム基本構想策定費）			水道用水供給事業	資本的支出	建設改良費	建設準備費	水道用水供給事業（水総合管理システム基本構想策定費）			
事業期間	平成26年度	根拠法令	水道法				戦略項目 分野施策	010405 安全な水の安定的な供給			
1 事業の概要	<p>大規模地震の発生や水質事故の増加に備え、危機管理対応が重要になっている。 そのため、水運用や水質情報を一元管理し、迅速かつ機能的な対応が可能となる水総合管理システムを導入し、危機管理の充実と浄水場の運転・水質管理の効率化を図る。</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 水総合管理システム基本構想策定 21,600千円（概算事業費 水総合管理システム整備 約10億円） [検討内容] システムの導入機能、構成、設置場所、整備手順</p> <p>(2) 事業計画 [整備スケジュール] 平成26年度 基本構想策定 平成27～30年度 水融通プラン作成機能導入・省エネ管理機能導入 水質事故対応策自動作成機能導入 平成31年度 水総合管理システム稼働</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				<p>(3) 事業効果</p> <p>ア 震災予防 送水シミュレーションを行うことにより送水管路の重要部分を抽出し、その部分を重点的に耐震化することで大幅にコストが縮減できる。</p> <p>イ 非常時の対応 システムによる被害状況の把握に基づき水融通プランが速やかに作成でき、市町水道への水供給が継続される。</p> <p>ウ 通常時 水総合管理システムを使って送水量や送水圧力を総合的に調整し、電力料金が削減できる。</p> <p>エ 中枢機能の強化により、浄水場民間委託の範囲が拡大できる。</p>							
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円										
要求額・審査額		内部留保資金						前年との対比		過去の予算額 (繰入金)	現計予算額
決	21,600	21,600						21,600			
要	21,600	21,600						21,600			うち繰入金
前	0	0									

【審査の考え方】
 水質事故などの危機管理に迅速かつ機能的に対応するため、水運用や水質情報を一元管理できる水総合管理システムの開発に係る経費の必要性を認め、要求額を措置した。

平成26年度予算見積調書

課室名 総務課
 担当名 国際水事業・人材開発担当
 内線 7016

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業				
22	地域整備事業（県内企業の海外展開支援事業）			地域整備事業	事業費	営業費用		地域整備事業（県内企業の海外展開支援事業）				
事業期間	平成26年度	根拠法令	埼玉県公営企業の設置等に関する条例			戦略項目分野施策	07	世界水準の中小企業育成				
							030102	新たな成長を導く次世代ビジネスの振興				
1 事業の概要 ビジネスチャンスあふれるASEANで、県内企業が水ビジネス展開できるよう、企業局が国際技術協力で培った相手国との信頼関係やノウハウなどを生かして、県内企業の海外進出を支援する。				5 事業説明 (1) 事業内容 県内企業の海外展開支援事業（新規） 10,041千円 ・海外水ビジネス説明会の開催（年3回） 県内企業等を集めた説明会を開催し、県内企業の意向調査を行い、進出企業の絞り込みを図る。 ・現地需要調査の実施（年2回） 県内企業と合同の調査団を派遣し、現地マーケットのニーズを把握する。 (2) 事業計画 平成26年度 説明会開催、現地需要調査、展示会への出展支援 平成27年度 展示会への出展支援等 (3) 事業効果 企業局の高い技術力と国際技術協力で培った信頼関係を生かした県内企業の海外進出支援ができる。								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし				(参考) 国際技術協力事業（水道用水供給事業） ・タイ地方水道公社（PWA）における浄水場維持管理能力向上の技術支援（JICA事業） 支援場所 チェンマイ、ノンカイの浄水場 支援内容 企業局職員派遣による現地指導及び研修生受入による水道技術に関する研修の実施 事業計画 平成26年度 タイへの職員派遣及び研修生受入 平成27年度 タイへの職員派遣及び研修生受入の継続 ・タイの工業団地における県内企業の事業化支援								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円												
要求額・審査額		内部留保資金								前年との対比	過去の予算額 (繰入金)	現計予算額
決	10,041	10,041								10,041		
要	10,041	10,041										うち繰入金
前	0	0								10,041		

【審査の考え方】

県内企業の海外水ビジネスの展開を支援するため、県内企業への説明会及び現地調査に係る経費の必要性を認め、要求額を措置した。

平成26年度予算見積調書

課室名 地域整備課
担当名 管理・営業担当

内線 7045

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
26	地域整備事業（ゴルフ場施設改修事業）			地域整備事業	資本的支出	建設改良費	業務設備整備費	地域整備事業（ゴルフ場施設改修事業）			
事業期間	平成26年度	根拠法令	埼玉県公営企業の設置等に関する条例			戦略項目	分野施策 050203 快適で魅力あふれるまちづくり				
1 事業の概要 ゴルフ人口の減少が進む中、ゴルフ場は競争の時代を迎えている。 そのため、妻沼ゴルフ場及び上里ゴルフ場は用途廃止や気軽なプレースタイルへの変更などを含め、大胆な運営方法の見直しを図る。 また、大麻生ゴルフ場及び吉見ゴルフ場は、知事部局から企業局へ所管換えするとともに、クラブハウス改修を行うことにより集客力の向上を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 大麻生ゴルフ場・吉見ゴルフ場資産の取得 クラブハウス（ロッカールーム、浴室、コンペルーム等）の改修設計 (2) 事業計画 総事業費 2,455,000千円 平成26年度 ゴルフ場資産の取得(1,050,000千円) 1,107,169千円 大麻生ゴルフ場改修に係る設計(57,169千円) 平成27年度 大麻生ゴルフ場改修工事、吉見ゴルフ場改修に係る設計 587,831千円 平成28年度 吉見ゴルフ場改修工事 760,000千円 (3) 事業効果 ゴルフ場を取り巻く厳しい経営環境の中、利用者の少ないゴルフ場は廃止を含め検討し、人気の高いゴルフ場には積極的な投資を行うことにより、県民サービスの向上が図られる。 (4) その他 【取得資産の概要】 吉見ゴルフ場 ゴルフコース(27ホール)、土地(413,855㎡)及びクラブハウス(RC造2階建2,676.46㎡)一式 大麻生ゴルフ場 ゴルフコース(18ホール)、土地(626,227㎡)及びクラブハウス(RC造2階建1,461.15㎡)一式							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円											
要求額・審査額		内部留保資金						前年との対比		過去の予算額 (繰入金)	現計予算額
決	1,107,169		1,107,169						1,107,169		うち繰入金
要前	1,107,169 0		1,107,169 0						1,107,169		

【審査の考え方】

ゴルフ場の経営改善及び安定化を図るため、ゴルフ場資産の一般会計から地域整備事業会計への有償移管及びクラブハウス改修に要する経費の必要性を認め、要求額を措置した。

平成26年度予算見積調書

課室名 地域整備課
担当名 計画・造成担当

内線 7132

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
27	地域整備事業（産業団地整備支援調査費）			地域整備事業	資本的支出	建設準備費	産業団地整備支援調査費	地域整備事業（産業団地整備支援調査費）			
事業期間	平成18年度～	根拠法令	埼玉県公営企業の設置等に関する条例			戦略項目分野施策	030103 産業集積の推進、030302 埼玉の成長を支えるまちづくり				
1 事業の概要	<p>高速道路網の整備により高まる立地ポテンシャルを生かし産業集積による地域経済の活性化に貢献する産業団地整備の事業化を検討するため、基本条件や採算性を調査する。</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>予備調査及び可能性調査 45,448 千円</p> <p>ア 予備調査</p> <p>事業化検討の基礎となる資料（現況調査、土地利用計画、農業振興地域整備計画の位置づけ等）を整理し、事業化に向けての課題を明らかにする。</p> <p>イ 可能性調査</p> <p>産業団地整備計画及び事業計画を作成するとともに、事業採算性等を調査し、事業化の可能性を明らかにする。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成26年 6月 予備調査、可能性調査業務等着手</p> <p>平成26年12月 予備調査、可能性調査業務等完了</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>当該産業団地候補地を事業化するか否かの判断材料が整理できる。</p>							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円										
要求額・審査額		内部留保資金						前年との対比		過去の予算額	現計予算額
決	45,448	45,448						△ 6,552	23	60,561	52,000
要	45,448	45,448								(0)	うち繰入金
前	52,000	52,000						△ 6,552	24	60,000	0

【審査の考え方】

新たな産業団地の開発を推進するため、候補地の検討及び採算性調査等に要する経費の必要性を認め、要求額を措置した。

平成26年度予算見積調書

課室名 地域整備課
担当名 計画・造成担当

内線 7132

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業				
28	地域整備事業(緑ゆたかなメモリアルガーデン検討調査費)			地域整備事業	資本的支出	建設準備費	緑ゆたかなメモリアルガーデン検討調査費	地域整備事業(緑ゆたかなメモリアルガーデン検討調査費)				
事業期間	平成26年度～	根拠法令	埼玉県公営企業の設置等に関する条例			戦略項目	050203 快適で魅力あふれるまちづくり					
1 事業の概要	人口減少・少子高齢化の進む大都市圏の墓地需要の増加、墓の継承者の減少に対応するため、県営墓地の実現を目指す。			5 事業説明								
2 事業主体及び負担区分(県10/10)				(1) 事業内容			緑ゆたかなメモリアルガーデン検討調査費 29,894千円 [検討内容] 墓地に関する市場調査(需要量、墳墓の形態、価格帯等) メモリアルガーデンの方向性(埋葬形態、施設形態、都市計画上の位置づけ等) 立地可能な候補地の検討 採算性・利用価格の検討 運営方法の検討(施設管理主体、NPO等市民団体との連携、管理コストの抑制等)					
3 地方財政措置の状況	なし			(2) 事業計画			平成26年4月～ 市場調査 5月～ 県営メモリアルガーデン整備検討委員会 4月～10月 立地候補地選定 平成27年3月 基本計画策定					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円			(3) 事業効果			ア 高齢社会の課題である墓地需要に的確に対応できる。 イ 少子社会の課題である「墓の守り手」不足に的確に対応できる。 ウ 高額な墓地を入手できない人に的確に対応できる。					
要求額・審査額	内部留保資金									前年との対比	過去の予算額(繰入金)	現計予算額
決	29,894			29,894						29,894		うち繰入金
要前	29,894			29,894						29,894		
	0			0								

【審査の考え方】

人口減少、少子高齢化に伴う大都市圏での墓地需要の増加及び墓地の継承者の減少に対応するため、墓園事業の検討及び調査に要する経費の必要性を認め、要求額を措置した。

平成26年度予算見積調書

課室名 地域整備課
担当名 計画・造成担当

内線 7132

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
30	地域整備事業□産業団地整備事業推進費)			地域整備事業	資本的支出	建設準備費	産業団地整備事業推進費	地域整備事業 (産業団地整備事業推進費)			
事業期間	平成26年度	根拠法令	埼玉県公営企業の設置等に関する条例			戦略項目 分野施策	030103 産業集積の推進、030302 埼玉の成長を支えるまちづくり				
1 事業の概要 国道125号バイパスの開通によって高まる立地ポテンシャルを生かし、産業集積による地域経済の活性化に貢献する産業団地の整備を推進するため、造成工事に係る実施設計等を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 加須IC東地区産業団地実施設計、開発協議図書作成等 84,938千円 (2) 事業計画 平成26年6月 実施設計業務着手 平成27年3月 実施設計業務完了 (3) 事業効果 造成工事発注の準備が整う。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円											
要求額・審査額		内部留保資金							前年との対比	過去の予算額 (繰入金)	現計予算額
決	84,938	84,938							84,938		
要	84,938	84,938							84,938		うち繰入金
前	0	0									

【審査の考え方】

圏央道以北における新たな産業団地の開発を推進するため、可能性調査を行った候補地における実施設計等に要する経費の必要性を認め、要求額を措置した。